

施策番号	2402		
施策名	住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新の支援		
概要	環境に配慮し数世代にわたり住み継ぐことのできる住宅の普及を進めるとともに、安心してリフォームを実施するための環境整備や分譲マンションの適切な維持管理等を推進する。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	
上位政策	24 住宅		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市住宅マスタープラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回数	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1	耐震化，バリアフリー化又は省エネ化による固定資産税の減額を受けた件数（件）	b	a	401	541	208	260.1%	a	1.00
2	要支援マンション率（%）	b	c	1.83	1.83	0.00	68.8%	c	0.25
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		b	a					a	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度							令和 2年度 ※
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	
1	長く大切に使える住宅が増えている。	c	c	53 8.7%	171 28.2%	271 44.6%	75 12.4%	37 6.1%	607	-
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
市民生活実感調査総合評価		c	c							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

＜総合評価＞

平成30	B	令和元	B	令和2	B	施策の目的がかなり達成されている
重み付け	☒ 客観指標	客観指標が、住宅ストックの適正な維持管理や更新状況を具体的に数値で示しているため				
	☐ 市民の実感					

＜原因分析＞

客観指標総合評価

- ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

市民生活実感調査総合評価

- ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

・住宅の改修は長期間を要すること、改修の変化や効果が一見して分からないものもあることなどから、「長く使える住宅が増えている」という設問に対する回答では、「どちらともいえない」が約半数を占め、昨年度と同様、c評価となったと考えられる。

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

・住宅の耐震化、バリアフリー化について、既存住宅の活用やリフォームに対する市民の関心を高め、住情報の提供の充実や利用しやすい支援制度の整備を行い、安心してリフォームができる環境整備に一層取り組んでいく。

施策名	2402	住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新の支援				
指標名	耐震化、バリアフリー化又は省エネ化による固定資産税の減額を受けた件数（件）					
担当課	住宅政策課		連絡先	2 2 2-3 6 6 6		
1 指標の説明						
住宅の耐震化，バリアフリー化，省エネ化による固定資産税の減額申請件数（累計）						
2 指標の意味						
住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新がなされていることを間接的に示す指標			3 算出方法・出典等			
			出典：行財政局税務部資産税課調べ（固定資産概要調査より）			
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	401	541	140件増	208	中長期目標達成のために当年度達成すべき数値	260.1%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-	250	令和2年度	216.4%	京プラン実施計画 第2ステージ	
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
達成度が、 a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満			達成度（単年度目標値に対する最新数値の割合）100%以上をaとし、100%未満については20%ごとに区分している。		平成30	令和元
					b	a
						a
指標名	要支援マンション率（％）					
担当課	住宅政策課		連絡先	2 2 2-3 6 6 6		
1 指標の説明						
旧耐震基準で建設されたマンションのうち、要支援マンション（高経年マンションで、①管理規約がない、②総会又は理事会が開かれていない、③管理費又は計画修繕のための積立金を徴収していない、④大規模修繕工事を実施していない、のいずれかに該当するもの）の割合（％）						
2 指標の意味						
分譲マンションが適正に維持管理されているかを示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：要支援マンション／高経年マンション＊100 出典：京都市高経年マンション実態調査（H17・18年度実施）			
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	1.83	1.83	増減なし	0	中長期目標を達成するために当年度達成すべき数値	68.8%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-	0%	令和元年度	68.8%	京都市住宅マスタープラン	
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
達成度が、 a：100%以上 b：100%未満 75%以上 c：75%未満 50%以上 d：50%未満 25%以上 e：25%未満			達成度100%以上をaとし、100%未満については25%ごとに区分している。		平成30	令和元
					b	c
						c